

Istanbul Weekly vol.6-no.37

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年10月20日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**トルコ国会が非常事態宣言を3か月延長。
トルコ・米国間の査証危機を巡り、両国代表団の会談が実施される。
- 経済：**6-8月期の失業率、10.7%。
自動車税の増税、40%から25%へ引下げ。
トルコのハイブリッド車の販売数、8倍に。
- 治安：**警察がイスタンブールでISIL容疑者39名を拘束。
トルコ議会が非常事態宣言を3か月延長。
- 軍事：**トルコ軍が偵察・監視拠点設置のため北シリアに進出。
- 社会：**チャムルジャ・モスク、完成間近。
イスタンブール、女性にとって住みにくい大都市10位にランク。

政治

【内政】

●アクシェネル元MHP議員による新党の詳細、今月25日に明らかに

MHPの内規に違反したとして党を除名されたアクシェネル元MHP議員を中心とするグループが新たに設立する党の名称、運営委員会及び党執行部メンバーが、今月25日にアンカラで発表されることが明らかになった。新党については、MHPが掲げる党是「民族主義」に代わり、「愛国主義」の表現が強調されている。（10月16日付H紙20面）

●11月に国会議長選出選挙が実施予定

国会議長の任期（2年間）が11月に満了するため、国会議長選出のための選挙が、11月17日から21日までの期間に実施され、各党から、候補者が擁立される予定。AKPの最有力候補は、現職のカフラマン議長となる見込みで、同議長の再選の可能性が濃厚となっている。（10月15日付M紙18面）

●トルコ国家が非常事態宣言を3か月延長

17日、トルコ国家は、非常事態宣言を3か月延長した。ボズダ副首相は、「トルコは、非常事態宣言下でFETO、PKK、ISIL等のテロ組織との闘いを継続する。今後、一定の条件が満たされれば、非常事態宣言は終了する。」と述べた。非常事態宣言は、昨年7月20日から発令されている。（10月18日付HDNインターネット版）

●ユルドゥルム首相、クルチダルオールCHP党首と会談

17日、ユルドゥルム首相は、クルチダルオールCHP党首と、アンカラで会談した。同会談では、主に、非常事態宣言の延長や、2014年に国家機密に関する情報をジュムヒュリエット紙に渡したとして罪に問われているベルベルオール元CHP議員の釈放が協議された。また、クルチダルオールCHP党首は、非

常事態宣言下の法令によって解職処分を受けた人々に関するファイルを、ユルドゥルム首相に提出した。（10月18日付M紙16面）



（写真は、10月18日付M紙インターネット版より）

●ムフティーの結婚を執り行う権限、国会総会で承認される

18日、ムフティー（イスラーム法学者）に結婚式を執り行う権限を付与する法案が、国会総会で承認された。この法整備により、これまで婚礼を執り行って来た地方公共団体の婚礼担当の公務員に加え、ムフティーも結礼を執り行うことが可能となる。その一方で、ムフティーが婚礼を執り行うことは、世俗主義の原理に反しているとして、野党や女性団体から批判の声が挙がっている。（10月19日付H紙19面）

【外交】

●エルドアン大統領、ドゥダ・ポーランド大統領と会談を実施

17日、エルドアン大統領は、ポーランドを公式訪問し、ドゥダ・ポーランド大統領と会談した。同会談で、エルドアン大統領は、ポーランドとの連帯を重要視している旨述べるとともに、暗礁に乗り上げているトルコのEU加盟交渉について、EU側は

決定を下すべきであると批判した。また、同会談では、5 件の協定が署名された。(10 月 18 日付 M 紙 15 面)



(写真は、10 月 17 日付 M 紙インターネット版より)

●トルコ・米国間の査証危機を巡り、両国代表団の会談が実施される

9 月末に在イスタンブール米国総領事館の現地職員がトルコ当局に逮捕されたことを発端とするトルコ・米国間の「査証危機」(10 月 8 日付けで両国は相互に一般査証の発給を停止。)を協議するため、18 日、アンカラで、ギョ・トルコ外務省次官補を団長とするトルコ代表団及びコーエン國務次官補代理率いる米国代表団が会合を行った。同会合では、危機の解決に向けて、米国側から、逮捕された現地職員の捜査情報の開示を含む 4 つの条件が提示されたが、トルコ側はこれら全て拒絶したことが明らかになった。(10 月 19 日付 M 紙 15 面)

経済

【マクロ経済】

●6-8 月期の失業率、10.7%

16 日、トルコ統計庁(TUIK)は、6-8 月期の失業率を 10.7%と発表。また、同期の季節調整後の失業率は、対前年同期比 0.1%上昇の 11.2%、15 歳から 24 歳までの若年層の失業率も、対前年同期比 1.3%上昇の 21.1%となった。(10 月 17 日付 HDN 紙 10 面)

●対外資産負債残高、4,624 億ドルに拡大

17 日、中央銀行は、トルコの対外資産は 2017 年の最初の 8 か月間で 5.1%増加し、昨年末の 2,155 億ドルから 2,265 億ドルとなったと発表。一方で、対外債務は同期間に 19.1%増加し、6,888 億ドルに達した。これにより、対外資産から対外債務を引いた対外資産負債残高は、今年最初の 8 か月間で-3,630 億ドルから-4,624 億ドルに拡大した。(10 月 18 日付 HDN 紙 11 面)

【金融政策】

●中央銀行、金融引締め政策を当面継続

12 日、チェティンカヤ・トルコ中央銀行総裁は、インフレが相当改善されない限り、当面は金融引締め政策を継続すると発言。同行は 9 月 14 日以来、政策金利を変更していない。(10 月 13 日付 HDN 紙インターネット版)

●IFC、1.5 億ドル相当を資本市場に投資

16 日、国際金融公社(IFC)は、ヤブ・クレディ銀行が発行したカバード・ボンド型債券に 1.5 億ドルを投資したと発表。トルコ資本市場の強化及び住宅ローン市場の振興を目的とする。同債券は、2016 年に開始された同行による 10 億ユーロ相当のカバード・ボンド計画の一環として発行されたもので、満期 5 年。(10 月 17 日付 HDN 紙 10 面)

【経済政策】

●自動車税の増税、40%から 25%へ引下げ

13 日、財務省は自動車に対して予定されていた増税を 40%か

ら最大でも 25%まで引き下げると発表した。1,300cc 以上の排気量の自動車に対しては 25%、1,300cc 未満の排気量の自動車に対しては 15%とする。増税発表後の消費者及び野党からの批判を考慮したもの。(10 月 14 日付 HDN 紙 1 面及び 11 面)

●2018 年の教育予算と防衛予算、拡大

16 日、アーバル財務相は、トルコの 2018 年国家予算について、歳出は 7,628 億トルコ・リラ、歳入は 6,968 億トルコ・リラ(うち、6,000 億トルコ・リラが税収分)の予定と発表した。同相は、2018 年予算の目玉は 1,340 億トルコ・リラを供出する教育支出であると述べたまた、防衛・治安関係でも 180 億トルコ・リラを追加的に割り当てると発言。(10 月 17 日付 HDN 紙 10 面)

【エネルギー関連】

●アルバイラク大臣:「石炭火力発電所を環境に優しく」

13 日、第 8 回イスタンブール国際エネルギー環境フォーラム(IIEEC)において、アルバイラク・エネルギー天然資源相は、最新技術を用いて石炭火力発電所を 2019 年までに環境に優しい発電所に転換すると発言。また、トルコの再生可能エネルギーによる発電容量は、ヨーロッパで 3 番目の規模になると述べ、トルコの環境汚染のイメージを否定した。(10 月 13 日付 HDN 紙インターネット版)

●トルコとイスラエル、ガス輸送パイプラインの価格と経路を協議

コーエン・イスラエル国家インフラ・エネルギー・水資源相アドバイザーは、イスラエルの天然ガスを欧州へ輸送するトルコ・イスラエル天然ガスパイプライン(EastMed)建設は順調に進展し、価格と経路の協議段階に入っていると発言。このパイプライン計画は、イスラエル沿岸のリバイアサン・ガス油田からキプロス・クレタ島を経由しイタリア及びギリシアに天然ガスを直接輸送するヨーロッパ共同のプロジェクト。(10 月 13 日付 HDN 紙インターネット版)

●トルコ・北キプロス間の電力ケーブル新設へ

16 日、アトウン・「北キプロス経済エネルギー相」はトルコ南部メルスィンのアックユ変電所と北キプロスのテクネジック変電所を結ぶ新たな相互連結電力ケーブルを新設すると発表。同相は、今後数か月で最終的な協定を締結する予定と述べた。同協定は、変電所の相互連結システムの建設だけでなく、電気関連インフラの更新、電気供給の安全性の向上、再生可能エネルギーに関する相互協力、電力規制の導入及び資源開発を含む包括的なもの。(10 月 17 日付 HDN 紙 10 面)

●キルクークを巡る緊張、石油価格上昇へ

先月 25 日に行われたクルディスタン地域政府(KRG)の独立を問う住民投票以来、イラク中央政府と KRG の関係が膠着する中、15 日、イラク中央政府は軍の部隊をキルクークに派遣し、16 日、同部隊がキルクークに進行したことを受け、ブレント原油はグリニッジ標準時間 10 時 53 分(トルコ時間 13 時 53 分)に前日終値から 93 セント高値の 1 バレル当たり 58.10 ドルを記録した。(10 月 17 日付 HDN 紙 11 面)

【労働と女性】

●出産後退職した女性の 6 割、職場復帰を希望

11 日に発表されたダノン・トルコ・イブソス社会調査研究所と女性企業家協会(KAGIDER)による調査によると、トルコでは出産後に退職した女性の 6 割が職場復帰を希望していることが明らかになった。トルコ統計庁(TUIK)のデータによれば、フルタイムで働く女性は、労働人口の 29.5%に過ぎず、そのうち 40%が出産を機に退職している。同調査はトルコの 4 大都市に居住する 583 人の女性を対象に実施されたもの。(10 月 13 日付

HDN 紙 11 面)

【観光関連】

●ギリシアへの航行、制限撤廃

12 日、アテネ訪問中のアルスラン運輸海事通信相は、13 日付けでトルコからギリシア領へのヨットによる渡航制限を撤廃すると発表した。また、近日中にギリシアからトルコへ派遣団が訪問することにより、現在禁止されている木造ボートの渡航も許可される見込みであることにも言及。一方で、船長 24m 以下の商業ヨットへの渡航禁止は継続される見込み。(10 月 13 日付 HDN 紙 11 面)

●観光施設の賃貸契約、49 年延長へ

17 日、エルドアン首相は、観光施設として国から貸し出された観光不動産物件や農地の契約は、更に 49 年間延長されると発言し、購入希望者には売却も検討すると述べた。不確定だった年限を明確にし、購入も可能とすることで、借り主の物件への投資を促進する狙い。(10 月 18 日付 HDN 紙 11 面)



(写真は、10 月 17 日付 HDN 紙インターネット版より)

【交通輸送】

●ターキッシュ・エアラインズ、レンタカー会社最大手と契約

11 日、ターキッシュ・エアラインズ(THY)は、世界最大のレンタカー会社であるエンタープライズ・ホールディングと新たな契約を締結したと発表した。これにより、THY 利用者は、エンタープライズ社、ナショナル社及びアラモ社の 3 社のレンタカーサービスをインターネットサイト又はスマートフォンアプリを通じて利用可能になる。(10 月 13 日付 HDN 紙 11 面)

●トルコのハイブリッド車の販売数、8 倍に

トルコ・電気及びハイブリッド車協会によると、2017 年の 9 月までの電気自動車及びハイブリッド車の総販売数は、対前年同期比 805.6%増の 2,763 台と上昇した。そのうち、ハイブリッド車だけで、ほぼ 9 倍の 2,717 台を販売。最も販売数の多いハイブリッド車はトヨタ C-HR ハイブリッドで、同期間に 2,184 台を売り上げている。(10 月 13 日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は、10 月 13 日付 HDN 紙インターネット版より)

【経済外交】

●パキスタンのパンジャーブ地方、トルコ式医療モデルを導入

14 日、パキスタンのシェバズ・シェリフ・パンジャーブ州長は、地域の医療を発展させるため、トルコ式医療モデルを導入すると発表した。同州の州都ラホールでアルバイラク・エネルギー天然資源相及び企業家派遣団が同州長と面談。トルコ・パキスタン両国がエネルギー、医療、住宅等の産業で二国間協力を行っていくことに加え、同面談の前の週には、パンジャーブ州政府はトルコ保健省の協力により、バイクによる救急搬送サービスを開始している。(10 月 16 日付 HDN 紙 11 面)

●ポーランドとの貿易額を 100 億ドルへ

17 日、ワルシャワを訪問中のエルドアン大統領は、ドゥダ・ポーランド大統領とトルコとポーランドとの貿易に係る二国間協定に署名した。この協定では、両国間の年間貿易額を、現在の 60 億ドルから 100 億ドルへ拡大させることを目指す。エルドアン大統領は、貿易額増大のためには、銀行、自動車、エネルギー、繊維及び医療ツーリズム産業に優先的に取り組むべきとした。(10 月 18 日付 HDN 紙 11 面)

●ロシア、トルコ産トマトの輸入を許可

18 日、ノヴァク露エネルギー相は、トルコとの間で、12 月 1 日から総計 5 万トンのトマトを輸入することに合意したと発表。これにより、トルコのトマト生産を行う 4 業者からロシアへの輸出が開始される見込み。(10 月 19 日付 HDN 紙 10 面ほか)

【企業等の動き】

●東洋インキ、マニサ工場を3大陸への拠点に

昨年、トルコの DYO 印刷インク社の過半数の株式を取得した東洋インキは、2017 年上半年で輸出を 100%増加させ、輸出先を 5 か国から 15 か国へと拡大した。同社はマニサの工場を、ヨーロッパ、アフリカ、ロシア、中央アジア、西アジア及び中東諸国向けの製品の製造拠点とすべく、準備中。(10 月 19 日付 DUNYA 紙インターネット版)

●トルコの医療企業、白内障により効果的な眼内レンズを発表

17 日、トルコの医療企業、VSY バイオテクノロジー社は、白内障患者の視界向上により効果的な 3 焦点眼内レンズを新たに発表。様々な距離や明るさでも最適な視野を確保する。ヴァルバシュ同社社長は、同眼内レンズの挿入後は、患者は眼鏡を使用する必要がなくなると発言。同レンズは世界各国で入手可能となる予定。(10 月 19 日付 HDN 紙 11 面)

●MUSIAD、熊本大学と技術移転協力の覚書を締結

18 日、トルコの独立産業界・実業家協会(MUSIAD)は、熊本大学薬学部・大学院薬学教育学部との間で技術移転協力に関する覚書を署名したと発表。カーン MUSIAD 会長と甲斐広文同大学教授が署名した同覚書の内容は、同会長によると、研究開発センターを持たないトルコ企業が、日本の高レベルの研究の成果を享受することが可能になるというもの。また同会長は、同大学院で抗 HIV 薬や抗がん剤研究で成果を上げたハリル・チフトチ氏と、ギュゼル MUSIAD 東京事務所代表が、この技術協力体制の中心となると述べた。(10 月 18 日付 AA インターネット版他)

治安

【ISIL 関係】

●警察がイスタンブールで ISIL 容疑者 39 名を拘束

16 日、警察は、イスタンブールの 15 か所に対する捜索を実施し、ISIL との関係が疑われる容疑者 39 名を拘束した。39 名の

うち、32 名が外国人であり、女性 8 名、子供 2 名が含まれている。(10 月 16 日付 HDN インターネット版)



(写真は、10 月 16 日付 HDN インターネット版より)

●警察が「レイナ」事件の容疑者 1 名を拘束

警察は、9 月 21 日に実施したオペレーションにおいて、今年 1 月にイスタンブール市内のナイトクラブ「レイナ」で発生したテロ事件の容疑者 1 名(アフガニスタン国籍)を拘束したと発表した。警察の IT 捜査専門チームにより、容疑者は、マシャリポフ(同テロ事件実行犯)との通話歴があり、イスタンブール市内の主要な場所の写真を持っていたことが明らかになった。同容疑者は、3 年前にアフガニスタンの ISIL 軍事キャンプで訓練を受けたと見られている。(10 月 16 日付 HDN インターネット版)

【PKK 関係】

●ハッキヤリ県で PKK の攻撃によりトルコ兵 2 名が死亡

16 日、ハッキヤリ県において、兵士を運搬する軍用車両が走行中、PKK が設置した路肩爆弾が爆発し、トルコ兵 2 名が死亡した。(10 月 16 日付 HDN インターネット版)

【その他】

●ギャンググループが身代金目的でエジプト及びシリア人留学生を誘拐

11 日、警察は、イスタンブールにおいて、エジプト人及びシリア人留学生を誘拐し、それぞれ 3 万米ドルの身代金を要求したとして、ギャンググループのメンバー 2 名とシリア人女性 2 名を拘束した。身代金の要求を受けたシリア人留学生の叔父がトルコ警察に通報したことで事件が発覚した。(10 月 13 日付 HDN インターネット版)

●メルシン県で警察車両を標的とした爆弾テロが発生

17 日、メルシン県において、警察官を乗せたバスが幹線道路を走行中に爆発が発生し、警察官 17 名と民間人 1 名が負傷した。ボズダー副首相は、「テロ攻撃である」とコメントした。(10 月 17 日付 HDN インターネット版)



(写真は、10 月 17 日付 HDN インターネット版より)

●警察がアフガニスタン、パキスタン等からの移民 300 名以上を拘束

15 日、警察のオペレーションにより、アール県からイスタンブール県を目指していた移民 206 名(アフガニスタン、パキスタン、イラン、シリア、ミャンマー国籍等)がアマスィヤ県とサムスン県をバスで移動中に拘束された。また、同日、エラズー県のバスターミナルにおいても、ヴァン県からイスタンブール県に向かっていた移民 97 名(パキスタン及びアフガニスタン国籍)が拘束された。(10 月 16 日付 HDN インターネット版)



(写真は、10 月 16 日付 HDN インターネット版より)

●治安機関に対する通報によりテロリスト 609 名を無力化

15 日、警察は、一般市民による治安機関に対する通報に基づいてテロリスト 609 名が無力化され、テロリストを通報した者たちには、合計で約 2,700 米ドルが報奨金として支払われていると発表した。現在、内務省ウェブサイトの指名手配リストには 727 名が掲載されており、内訳は、PKK 570 名、FETO 54 名、ISIL 43 名、DHKP-C 14 名等となっている。

(10 月 16 日付 HDN インターネット版)

●トルコで初めて合成麻薬「フラッカ」を押収

15 日、トルコ当局は、バルセロナからイスタンブールに送られた郵便物に麻薬犬が反応したことから、同荷物の受取人に対する捜索を実施し、トルコで初めて合成麻薬「フラッカ」を押収したと発表した。「フラッカ」は、使用すると精神錯乱を引き起こすため、「ゾンビ・ドラッグ」と呼ばれている。(10 月 16 日付 HDN 紙 2 面)

【軍事】

●トルコ軍が新たにトルコ製ドローンを 4 機納入

13 日、アナトリア通信は、トルコ軍にトルコ製の攻撃用及び偵察用ドローンが納入され、トルコ製軍用機は 38 機になったと報じた。新たに納入された 4 機は、バイラクタル社製の TB2 であり、誘導爆弾を搭載することが可能。今年 1 月からの 9 か月間において、ドローンと有人偵察機の支援により、トルコ国内で戦闘員 986 名、国外で 867 名を無力化している。

(10 月 13 日付 HDN インターネット版)



(写真は、10 月 13 日付 HDN インターネット版より)

●トルコ軍が偵察・監視拠点設置のため北シリアに進出

13日、エルドアン大統領は、「トルコ軍は、アスタナ会合で合意された緊張緩和地帯において偵察及び監視の拠点を設置するためFSAと共に北シリアのイドリブに入った。」と述べた。(10月13日付HDNインターネット版)



(写真は、10月13日付HDNインターネット版より)

●FSAがシリア・ラッカをISILから解放

17日、米国の支援を受けるFSAは、ISILが首都と位置付けていたラッカを解放した。SDFのスポークスマンは、ラッカ市内の地雷の除去及び残存するISILのセルを排除した後、正式に勝利宣言すると述べた。(10月18日付HDN紙9面)

●トルコ軍が北イラクに地上部隊を派遣

18日、アナトリア通信は、トルコ軍がハッカリ県からイラクのザッパ地方に進出し、PKKに対する地上作戦を開始したと報じた。トルコが北イラクに地上部隊を派遣するのは9年振りとなる。9月26日にシュルナク県(イラク国境付近)で開始されたトルコ軍の軍事演習は現在も継続している。(10月18日付HDNインターネット版)

社会

●トルコ、ハラール認定エージェント設立へ

11日、トルコ政府は、「ハラール(イスラム法上食べることが許される食材、料理)認定機関」を設立させる法案を国会に提出した。同機関はハラール製品の国際貿易の増加も目標として掲げている。(10月13日付HDN紙2面他)

●チャムルジャ・モスク、完成間近

2013年8月に着工したチャムルジャ・モスクの建設作業が、年内の完成に向けて急ピッチで進められている。完成すると共和国建国以降に建設されたモスクの中では最大となり、その収容人数は5万人を見込む。なお、同モスクにはトルコのイスラム文化財の博物館、アート・ギャラリー、アトリエ、会議場なども併設される。(10月13日付HT紙25面他)



(写真は、10月13日付HT紙インターネット版より)

●トプカプ宮殿の庭に開発許可

歴史保護協会がトプカプ宮殿の敷地裏の地区を開発可能区域に指定するとしたことについて、ファーティマ区長は、「観光地として現存するものを保護するべきだ。」と開発に否定的であることを明らかにした。同地区にはインジリ館跡等いくつかの歴史的建造物跡が残っている。なお、最終的な決定は文化

観光省に委ねられる。(10月16日付HT紙19面他)

●高齢のトルコ人男性、野良動物に命を捧げる

キヤーミル・ソンメズオウル氏(76)はマルマラ海に浮かぶアヴシャ島で30年間、捨てられた動物たち約1,000匹に餌を与えるため、秋から冬の間、天候にかかわらず毎日バイクで島中を回っている。ソンメズオウル氏は「疲れていても、悪天候でも、自分の子供が空腹で私を待っているように感じます。地方自治体で行われるべき野良動物たちの去勢サービスが、島で行われていないことが大きな問題のひとつだ。」と語っている。(10月16日付HDN紙2面他)



(写真は、10月16日付HDN紙2面より)

●イスタンブール、女性にとって住みにくい大都市10位にランク

トムソン・ロイター財団の行った調査で、イスタンブールが女性にとって住みにくい大都市総合10位にランクされた。調査は国連が挙げる世界31の「大都市」のうち19都市で援助活動者、学者、医療スタッフ、NGO関係者、コメンテーターなどを含む人々にインターネットと電話を通して行われた。女性がどれだけ性的暴力や、抑圧的な慣習から守られているか、また、医療サービス、教育などをどれだけ受けることができるのか等を総合的に調査しランク付けしたもので、最も住みにくい大都市はカイロ、カラチ(パキスタン)、キンシャサ(コンゴ)、ニューデリー(インド)の順となっている。最も女性に優しい大都市は、ロンドンに続いて東京、パリとなっている。(10月17日付HDN紙2面他)

●金閣湾の歴史的風景再び揺るぐ

エミノニュとアリペイキョイを結ぶ鉄道建設の基礎工事として金閣湾沿岸に支柱が設置されたことにより、景観が乱されるとの論争が起きている。建築科学者のアフメット・ヴェフィック・アルプ氏は、「現在イスタンブールで行われている作業は少し度が過ぎており残念だ。埋め立てなどの作業は都市開発においてももちろん必要だが、自然とのバランスをとるべきだ。」と述べた。(10月18日付HT紙21面他)



(写真は、10月18日付HT紙21面他より)

●ビザンツ時代の遺物押収される

11日、イスタンブール県警密輸防止課がベイオール区にある会社事務所で歴史的遺物の売買が行われていることを突き止め、コインや剣、オブジェなど28点を押収した。イスタンブール考古学博物館が押収物を調査したところ、ビザンツ帝国時代の遺物であることが判明した。(10月19日付HT紙21面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事務総局	OSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党(親中党)	OB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党(クルド族党)	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運輸・建設方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党(最大野党)	RTÜK	ラジオ・テレビ規制機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党(親中)	SPK	証券取引監査院
DHMI	国営航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDQ	トルコ国統
DTP	民主社会党	TQHB	トルコ憲法審議会
DYP	正義党	TESK	トルコ職工連合会
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党(クルド族党)	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築家連合
HSYK	銀行家・株主連合委員会	TOKİ	トルコ国営住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	取水調整事業
İHH	人権・自由・人権支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会館	TUBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İSİD	イラク・レバントのイスラム国(アルカイダ系)	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール職工会館	TÜPRAS	トルコ石油煉製会社
KCK	クルディスタン共産主義同盟(PKK系)	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YOK	トルコ選挙権評議会
MHP	民族主義者行動党(野党)	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INVT	Agence France Presse	AFP
Habertürk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Ghan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2017.10.19 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	6件	1件	1件	0件	11件	0件	0件

★当館 HP 更新のお知らせ★

●江原総領事の「トルコ海外経済評議会」(DEIK)会長訪問(10/17) **NEW**

●「海外安全対策情報(2017年07月～09月)」(10/17) **NEW**

●第48回衆議院総選挙(在外公館投票の終了について)(10/16) **NEW**